



## 2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所 東  
 コード番号 2667 URL https://www.imageone.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)島岡 潤  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)大野 雅弘 (TEL) 03-5719-2180  
 定時株主総会開催予定日 2022年12月20日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	3,431	—	△264	—	△316	—	△341	—
2021年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年9月期 △341百万円(—%) 2021年9月期 —百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	△33.30	—	△13.1	△9.9	△7.7
2021年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 △29百万円 2021年9月期 —百万円

(注) 2022年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、2022年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	3,222	2,633	81.0	243.20
2021年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,609百万円 2021年9月期 —百万円

(注) 2022年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期の数値については記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	△318	△984	297	630
2021年9月期	—	—	—	—

(注) 2022年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年9月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,358	27.0	139	—	127	—	69	—	6.82

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	10,803,600株	2021年9月期	10,303,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期	74,538株	2021年9月期	74,538株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	10,255,089株	2021年9月期	9,084,157株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	3,431	40.9	△255	—	△276	—	△330	—
2021年9月期	2,435	23.0	△331	—	△413	—	△503	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年9月期	△32.27		—					
2021年9月期	△55.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	3,230	2,643	81.1	244.19
2021年9月期	2,949	2,644	89.7	258.51

(参考) 自己資本 2022年9月期 2,619百万円 2021年9月期 2,644百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2022年12月5日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和し、持ち直しの動きが継続しております。経済社会活動においても正常化が進み、景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響やそれに伴う急激な円安進行、原燃料価格の高騰、半導体不足、ウクライナ情勢の長期化による影響が懸念されており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府・総務省が推進する医療ICT政策にて「ネットワーク化による情報の共有・活用」「医療等データの利活用」が挙げられており、また、2021年9月に新設されたデジタル庁の医療分野構想においても「オンライン診療の原則解禁」等も発表されております。これらの実現の為には当社主要販売商品であるクラウド型電子カルテ、医療用画像管理システムは必須アイテムとなっております。また新型コロナウイルスの新たな変異株出現により、PCR検査・抗原検査等の新型コロナウイルス関連商品の需要もより一層高まっております。今後も新型コロナウイルスによるPCR検査の需要が見込まれることから商品の販売だけでなく受託検査機関を設けるべく当社100%子会社である株式会社ワン・サイエンスを2022年5月に設立いたしました。

地球環境領域においては、日本国内において、2050年までに温暖化ガスの排出量を全体として実質ゼロにする政府目標が示されております。再生可能エネルギーの積極的活用を図るため規制の緩和や普及促進を見込んだ制度変更、また、エネルギー基本計画において再生可能エネルギーの主力電源化の検討が開始されていることにより、当社再生可能エネルギー分野の社会的需要は今後も高まるものと考えられます。

トリチウム除去事業においては、東京電力ホールディングス株式会社からトリチウム除去技術に関する公募の二次評価結果の連絡が2022年3月中旬に届き、「評価基準を満たすと判断しました。」との内容でした。二次評価後のプロセスとなるフィージビリティスタディ（実行可能性調査）をスタートさせております。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高3,431,612千円、営業損失264,873千円、経常損失316,506千円、親会社株主に帰属する当期純損失341,513千円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当連結会計年度業績は、売上高2,765,412千円、セグメント利益162,331千円となりました。

当セグメントの業況といたしましては、メディカルサプライ事業においては、医療用グローブ、PCR検出試薬、抗原検査キット等の受注活動により、予算を大きく上回る売上計上をしており、業績に大きく寄与しています。メディカルシステム事業における『PACS』（医療用画像管理システム）及び『i-HIS』（クラウド型電子カルテ）は、当連結会計年度の予算には未達ではありますが、一定の売上計上は出来ました。

メディカルシステム事業の新たな製品として、医療機関のDX化が注目を集める中、統合viewer・医用文書スキャンシステムが加わりました。統合viewerは一画面で患者様の情報が俯瞰できるため情報を探す手間が省け、業務の効率が上がります。医療従事者の働き方改革にも役立つシステムになります。院内に紙媒体で散見する医用文書をファイリングできる医用文書スキャンシステムは、患者様の同意書や各種検査の検査結果用紙などの医療文書にタイムスタンプを付与し原本としてデジタル保存することで膨大な紙文書の保管から解放（ペーパーレス化）を実現いたします。来期以降も医療ITの進化と共に新しいサービスを提供してまいります。

#### 地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業の当連結会計年度業績は、売上高666,199千円、セグメント損失79,276千円となりました。

当セグメントの業況といたしましては、エネルギー事業として、販売目的の太陽光発電の東北2案件の売却を第2四半期累計期間に計上しております。また、売電収入目的で太陽光発電所を取得しており、継続して安定した収益を確保出来る状況ではありますが、販売費及び一般管理費を吸収するほどの利益を確保する事は出来ませんでした。

GEOソリューション事業については、当社が販売するPix4D社製の三次元画像処理ソフトウェア『Pix4Dmapper』は堅調に推移し、商材の拡販や代理店販売も好調であり、利益も確保出来ている状況にあります。また、地理空間情報や三次

元画像処理による大型設備の保守メンテナンスや、AIを活用したソリューションサービス事業に関しては多種多様な業界からあらゆる要望がきており、成長の見込めるマーケットになります。

2021年12月より新設したESG事業は、EVマーケットの中から派生した再生バッテリーを事業用ポータルバッテリーとしてリースレンタルする環境配慮型の事業内容となり、当連結会計年度では10カ月間ですが、毎月堅調に売上計上の積み上げが出来ました。事業活動は順調に開始出来ていることから、来期以降も堅調に寄与していくものと期待されます。

トリチウム除去分野では、トリチウム分離技術実装プレパイロット装置の製作を創イノベーション株式会社及び慶應義塾大学理工学部大村研究室と共同で進めております。東京電力ホールディングス株式会社より依頼されている二次評価の次のステップとなるフィージビリティスタディで求められる「提案社の技術能力および処理能力達成可能性」「廃棄物等」「運用性」「法令適合性等」「その他」の検討項目を明確にした実証試験に関する提案を行うことと、その更に次のステップとなる「福島第一原子力発電所構外における小規模実証試験」での使用を目的としています。また福島原発のALPS処理水だけでなく、世界の重水炉等で大量に発生するトリチウムの分離と再利用を目指しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,779,980千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が630,402千円、売掛金が432,296千円であります。

固定資産は、1,442,540千円となりました。主な内訳は、機械及び装置704,053千円、土地288,000千円、差入保証金が202,106千円、その他関係会社有価証券が117,343千円、貸倒引当金が△97,126千円であります。

この結果、当連結会計年度における総資産は、3,222,520千円となりました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、554,221千円となりました。主な内訳は、流動負債の買掛金が291,753千円、その他が176,499千円であります。

固定負債は、35,183千円となりました。主な内訳は、長期借入金が29,315千円であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、589,405千円となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,633,115千円となりました。主な内訳は、資本金が2,777,882千円、資本剰余金が1,390,548千円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、630,402千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、318,284千円となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上335,814千円、売上債権の増加233,515千円、棚卸資産の増加131,994千円、仕入債務の増加223,672千円等があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、984,280千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出789,275千円、投資有価証券の取得による支出27,010千円、保証金の差入による支出198,154千円等があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の獲得した資金は、297,713千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出27,375千円、株式の発行による収入306,500千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	83.8	89.7	81.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	171.3	308.0	253.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	98.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.6	—	—

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2022年9月期の指標につきましては、連結ベースの財務数値により、2020年9月期及び2021年9月期につきましては、それぞれ単体ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）で計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は、（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いについては、（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2021年9月期および2022年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

##### ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業は、主力の医療用画像管理システム（PACS）事業、電子カルテ事業などのメディカルシステム開発および販売について重点的に取り組みを実施しておりますが、2022年9月期においては医療用グローブ、抗原検査キットを始めとした物販事業についても大きく寄与いたしました。

メディカルシステム分野では、引き続き既存顧客の保守・販売展開を進めてまいります。昨今ランサムウェア等の医療機関へのサイバー攻撃の脅威が増す中、カルテ情報や医療用画像のバックアップをクラウドVNAでお預かりする事で早期に医療再開するなど、益々、医療情報クラウドサービスの需要が高まり、当事業では総合的なシステム体制のコンサルティング業務にも力を入れ販売力強化にも注力してまいります。

医療機関のDX化が注目を集める中、クラウド統合viewer・医療用文書スキャンシステムなどの新たなシステムを活用しながら、これまでに医療業界で培った経験をもとに、医療機関の業務全体の効率化が図れるような医療情報システム全般の提案から選定および導入ならびに安定稼働までトータル的にサポートしてまいります。

メディカルサプライ分野では、従来の医療用商材の販売強化を行うとともに、新規事業であるクリニック及び健康診断施設等の新規開業の引き合いが増加傾向にあるため人員を強化し展開を進めてまいります。

2022年1月31日「シーメンスヘルスケア株式会社との業務提携に向けた基本合意書の締結に関するお知らせ」にて開示しております「Medical-ConneX」においては、シーメンスヘルスケア社に受注済みであり、CT装置と生化学・免疫装置を同時搭載した移動型医療ソリューション（Advanced Mobility Solution）「Medical-ConneX（メディカル・コネクス）（シーメンスヘルスケア株式会社登録商標）」が当連結事業年度に完成を予定しております。「Medical-ConneX」は、災害医療、離島僻地医療等の社会課題解決に向けた新しい取り組み等の事業展開を開始してまいります。

また、2022年5月に設立した株式会社ワン・サイエンスにおいて新たな取組として臨床検査受託事業を開始しており通期で寄与してくること、今後は訪問看護事業においても取り組むべく準備を進めております。

##### 地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業につきましては、原子力関連事業、ESG事業、GEOソリューション事業を主軸に今後も展開してまいります。

原子力関連事業のトリチウム分離除去プロジェクトについては、日本国内における東京電力ホールディングス株式会社より依頼されている二次評価および小規模実証実験へと進めてまいります。一方、2022年9月に国際開発事業を開始

しており、国際原子力機関（IAEA）主催のシンポジウムに参加、展示会出展を行い、トリチウム分離技術ならびに耐放射線カメラ等の海外への販売展開が始まっており海外での事業活動も強化してまいります。

2021年12月よりESG事業を立上げ開始しておりますが、再生EVバッテリーを事業用のポータルバッテリーとしてリユースレンタルする環境配慮型の事業は、安定的に事業拡大しております。また、販売強化してまいりました光触媒付き空気清浄機ALCURE事業もコロナ禍において堅調に推移、その他のESG関連商材の商材も販売予定であり、今後の事業拡大に大きく寄与する見込みです。

GE0ソリューション事業については、建設・土木・測量分野で多くの導入実績のあるPix4D社製ソフトウェアPIX4Dmapperは、ドローンを用いた写真測量分野で引き続き堅調に推移をすると見込んでおります。また同社の次世代の画像処理ソフトウェアPIX4Dmaticや、スマートフォン等のモバイル端末を使用し、ドローンが利用できない環境で簡単に計測を実現できるviDoc RTKroverや、三次元モバイルハンディースキャナ、これら製品の利活用に関する人材育成など、地理空間情報に関連した独創的で新規性のある商品やサービス事業を拡大してまいります。

これらを踏まえて、2023年9月期の業績見通しにつきましては、売上高4,358百万円（当期比27.0%増）、営業利益139百万円（当期は264百万円の損失）、経常利益127百万円（当期は316百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益69百万円（当期は341百万円の損失）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外における資金調達の必要性が低いことから、会計基準は日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、IFRS適用の検討を進める方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		630,402
受取手形		160
売掛金		432,296
商品		334,303
仕掛品		125,881
貯蔵品		4,195
仕掛販売用不動産		134,649
その他		122,295
貸倒引当金		△4,205
流動資産合計		1,779,980
固定資産		
有形固定資産		
建物		33,273
減価償却累計額		△1,376
建物(純額)		31,897
機械及び装置		765,233
減価償却累計額		△61,180
機械及び装置(純額)		704,053
工具、器具及び備品		90,766
減価償却累計額		△59,902
工具、器具及び備品(純額)		30,863
土地		288,000
リース資産		3,211
減価償却累計額		△3,211
リース資産(純額)		—
その他		115
減価償却累計額		△22
その他(純額)		92
有形固定資産合計		1,054,906
無形固定資産		
ソフトウェア		38,675
ソフトウェア仮勘定		14,360
その他		3,465
無形固定資産合計		56,501
投資その他の資産		
投資有価証券		2,072
その他の関係会社有価証券		117,343
差入保証金		202,106
長期滞留債権		97,126
その他		9,609
貸倒引当金		△97,126
投資その他の資産合計		331,131
固定資産合計		1,442,540
資産合計		3,222,520

(単位：千円)

当連結会計年度  
(2022年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	291,753
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	17,220
未払法人税等	16,040
製品保証引当金	2,707
その他	176,499
流動負債合計	554,221
固定負債	
長期借入金	29,315
退職給付に係る負債	2,488
その他	3,379
固定負債合計	35,183
負債合計	589,405
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,777,882
資本剰余金	1,390,548
利益剰余金	△1,447,113
自己株式	△111,977
株主資本合計	2,609,340
新株予約権	23,775
純資産合計	2,633,115
負債純資産合計	3,222,520

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,431,612
売上原価	2,838,993
売上総利益	592,618
販売費及び一般管理費	857,491
営業損失(△)	△264,873
営業外収益	
受取利息	4,007
受取配当金	150
解約手付金収入	11,000
債務免除益	2,916
その他	1,830
営業外収益合計	19,904
営業外費用	
支払利息	1,952
支払手数料	15,905
新株予約権発行費	11,388
貸倒引当金繰入額	1,020
持分法による投資損失	29,700
その他	11,571
営業外費用合計	71,537
経常損失(△)	△316,506
特別損失	
固定資産除却損	312
本社移転費用	18,996
特別損失合計	19,308
税金等調整前当期純損失(△)	△335,814
法人税、住民税及び事業税	5,698
法人税等合計	5,698
当期純損失(△)	△341,513
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△341,513

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
当期純損失(△)	△341,513
包括利益	△341,513
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△341,513

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,624,632	1,237,298	△668,600	△111,977	3,081,353
当期変動額					
新株の発行	153,250	153,250			306,500
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△341,513		△341,513
持分法適用会社の増加に伴う 利益剰余金減少高			△436,999		△436,999
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	153,250	153,250	△778,513	—	△472,013
当期末残高	2,777,882	1,390,548	△1,447,113	△111,977	2,609,340

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	3,081,353
当期変動額		
新株の発行		306,500
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△341,513
持分法適用会社の増加に伴う 利益剰余金減少高		△436,999
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23,775	23,775
当期変動額合計	23,775	△448,238
当期末残高	23,775	2,633,115

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△335,814
減価償却費	96,028
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,371
受取利息及び受取配当金	△4,157
支払利息	1,952
持分法による投資損益 (△は益)	29,700
売上債権の増減額 (△は増加)	△233,515
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△131,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	223,672
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,683
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,585
固定資産除却損	312
株式交付費	6,911
新株予約権発行費	11,388
本社移転費用	18,996
その他	30,296
小計	△302,865
利息及び配当金の受取額	2,492
利息の支払額	△1,918
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,495
移転費用の支払額	△10,497
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△318,284</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△789,275
投資有価証券の取得による支出	△27,010
無形固定資産の取得による支出	△12,531
保証金の差入による支出	△198,154
保証金の回収による収入	42,691
その他	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△984,280</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△27,375
株式の発行による収入	306,500
新株予約権の発行による収入	22,275
割賦債務の返済による支出	△3,687
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>297,713</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,004,851
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,254
現金及び現金同等物の期末残高	630,402

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

## 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ワン・サイエンス

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称 創イノベーション株式会社

会津若松風力発電合同会社

## (2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

市場価格のない様式等 移動平均法による原価法

②棚卸資産

評価基準は原価法（収益性低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品	移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
販売用不動産	個別法による原価法
仕掛販売用不動産	個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、太陽光発電設備に係る機械装置については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～15年
機械及び装置	7年～17年
工具、器具及び備品	4年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株予約権発行費 支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、2023年9月期も引き続き一定期間にわたり感染拡大の影響が継続するものと考えております。

当社グループは、当該仮定を、固定資産の減損等の会計上の見積りに反映しております。

なお、当社グループは、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素が多いため、上記と異なる状況が生じた場合には、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ヘルスケアソリューション事業」及び「地球環境ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ヘルスケアソリューション事業」は、医療画像保管・配信・表示システム、超音波画像レポートシステム、クラウド型電子カルテシステム、核医学線量管理システム等の販売及び、再生医療関連、遠隔画像診断等の事業をしております。

「地球環境ソリューション事業」は、UAV撮影画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェアの販売及び、太陽光・風力、再生バッテリーのレンタル等の事業をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(追加情報)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,765,412	666,199	3,431,612	-	3,431,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,765,412	666,199	3,431,612	-	3,431,612
セグメント利益 又は損失(△)	162,331	△79,276	83,054	△347,927	△264,873
セグメント資産	904,032	1,373,771	2,277,803	944,717	3,222,520
セグメント負債	368,547	51,583	420,131	169,274	589,405
その他の項目					
減価償却費	28,612	57,450	86,062	9,965	96,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,169	722,377	738,547	10,635	749,183

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△347,927千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関係会社株式等です。
  - (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない借入金等です。
  - (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当連結会計年度に発生した額です。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,635千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額です。
- 2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トータル・プランニング	368,740	ヘルスケアソリューション事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	243.20円
1株当たり当期純損失(△)	△33.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△341,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△341,513
普通株式の期中平均株式数(株)	10,255,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年8月25日 取締役会決議 第11回新株予約権 普通株式 1,500,000株 第12回新株予約権 普通株式 1,500,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。